

2023年2月3日

2023年3月期第3四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2023年3月期第3四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 643-6468



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 松浦 利隆 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,495	14.2	11,469	9.2	8,430	31.0
2022年3月期第3四半期	52,935	△0.6	10,494	17.7	6,433	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,156百万円 (△87.0%) 2022年3月期第3四半期 8,916百万円 (△11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	251.85	251.76
2022年3月期第3四半期	192.09	192.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,286,963	248,467	4.6
2022年3月期	5,486,283	250,554	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 248,397百万円 2022年3月期 250,485百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,800	7.8	15,900	17.8	10,700	18.8	319.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	33,805,456株	2022年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	348,426株	2022年3月期	313,070株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	33,475,043株	2022年3月期3Q	33,490,635株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと、及び国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比75億59百万円増加し604億95百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損を主因にその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比65億84百万円増加し490億25百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比9億75百万円増加し114億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19億97百万円増加し84億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1,993億円減少し5兆2,869億円、純資産は前連結会計年度末比20億円減少し2,484億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比272億円増加し3兆8,689億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比541億円増加し7,893億円となりました。預金は前連結会計年度末比903億円増加し4兆8,481億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月31日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	790,922	498,769
買入金銭債権	816	858
商品有価証券	51	5
金銭の信託	1,491	1,488
有価証券	735,215	789,383
貸出金	3,841,638	3,868,921
外国為替	3,701	4,777
リース債権及びリース投資資産	19,534	17,627
その他資産	38,226	46,915
有形固定資産	56,163	55,145
無形固定資産	5,125	4,826
退職給付に係る資産	8,518	9,052
繰延税金資産	1,103	4,074
支払承諾見返	4,965	5,035
貸倒引当金	△21,191	△19,919
資産の部合計	5,486,283	5,286,963
負債の部		
預金	4,757,810	4,848,196
譲渡性預金	23,290	16,195
コールマネー及び売渡手形	33,657	37,952
債券貸借取引受入担保金	17,476	9,275
借入金	358,392	75,140
外国為替	218	208
信託勘定借	5,735	7,100
その他負債	24,766	31,041
賞与引当金	1,138	286
役員賞与引当金	37	25
退職給付に係る負債	2,964	2,843
役員退職慰労引当金	27	32
利息返還損失引当金	44	29
睡眠預金払戻損失引当金	196	196
ポイント引当金	109	109
偶発損失引当金	307	221
株式報酬引当金	80	80
繰延税金負債	284	297
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,965	5,035
負債の部合計	5,235,729	5,038,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,353
利益剰余金	148,605	153,850
自己株式	△893	△950
株主資本合計	231,809	236,997
その他有価証券評価差額金	10,476	△1,725
繰延ヘッジ損益	124	5,035
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△210	△196
その他の包括利益累計額合計	18,676	11,400
新株予約権	38	38
非支配株主持分	29	31
純資産の部合計	250,554	248,467
負債及び純資産の部合計	5,486,283	5,286,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	52,935	60,495
資金運用収益	29,807	31,736
(うち貸出金利息)	24,958	25,894
(うち有価証券利息配当金)	4,317	5,291
信託報酬	46	43
役務取引等収益	11,409	10,986
その他業務収益	1,374	8,115
その他経常収益	10,296	9,612
経常費用	42,440	49,025
資金調達費用	818	2,089
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	2,995	2,936
その他業務費用	733	8,032
営業経費	26,008	26,687
その他経常費用	11,885	9,278
経常利益	10,494	11,469
特別損失	53	66
固定資産処分損	8	32
減損損失	45	34
税金等調整前四半期純利益	10,440	11,402
法人税、住民税及び事業税	3,342	2,639
法人税等調整額	663	330
法人税等合計	4,005	2,970
四半期純利益	6,434	8,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,433	8,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,434	8,432
その他の包括利益	2,481	△7,276
その他有価証券評価差額金	2,530	△12,201
繰延ヘッジ損益	39	4,911
退職給付に係る調整額	△88	13
四半期包括利益	8,916	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,914	1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 153百万円 (前連結会計年度末は98百万円) |
| (2) 期末株式数 | 78,236株 (前連結会計年度末は44,094株) |
| (3) 期中平均株式数 | 60,940株 (前第3四半期連結累計期間は46,434株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 114億円

実質業務純益は、資金利益が増加した一方、役務取引等利益が投信販売手数料を主因に減少したこと、及びその他業務利益が債券関係損益を主因に減少したこと等から、前年同期比5億円減少し114億円となりました。

② 経常利益 106億円

経常利益は、上記に加え、与信関係費用が増加したものの、前年同期の本店関連の臨時費用の剥落等から、前年同期比9億円増加し106億円となりました。

③ 四半期純利益 81億円

四半期純利益は、法人税等の減少から前年同期比20億円増加し81億円となりました。

(単位：億円)

	2023年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2022年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)	2023年3月期 通期予想	2022年3月期 通期実績
業務粗利益	370	371	△1		491
資金利益	305	297	8		393
役務取引等利益	72	76	△3		100
その他業務利益	△7	△1	△5		△2
うち債券関係損益	△6	△2	△3		△3
経費(除く臨時処理分)(△)	255	250	4		335
実質業務純益	114	120	△5		156
コア業務純益	121	123	△2		159
除く投資信託解約損益	116	117	△0		149
一般貸倒引当金繰入額 (△)	6	△4	10		4
業務純益	108	125	△16		151
臨時損益	△1	△28	26		△30
株式関係損益	3	1	1		4
不良債権処理費用 (△)	6	16	△9		22
償却債権取立益	1	3	△2		3
その他臨時損益	0	△17	17		△15
経常利益	106	96	9	147	121
特別損益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期(当期)純利益	105	96	9		120
法人税、住民税及び事業税(△)	21	28	△7		36
法人税等調整額 (△)	2	6	△3		1
法人税等合計 (△)	24	35	△10		37
四半期(当期)純利益	81	60	20	100	83

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を加減調整したものです。

3 2023年3月期通期予想につきましては、2022年10月31日公表の数値から変更はありません。

<参考>

与信関係費用 (単体)

(単位: 億円)

	2023年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2022年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
不良債権処理費用	6	16	△9
一般貸倒引当金繰入額	6	△4	10
償却債権取立益 (△)	1	3	△2
合計	11	8	3

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体)

金融再生法開示債権は、2022年9月末比20億円増加し、738億円となりました。
不良債権比率につきましては、2022年9月末と同水準の1.8%となりました。

(単位: 億円) (参考) (単位: 億円)

	2022年12月末		2022年9月末
		2022年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	3	141
危険債権	334	1	333
要管理債権	261	17	244
(三月以上延滞債権額)	(-)	(-)	(-)
(貸出条件緩和債権額)	(261)	(17)	(244)
合計 (開示債権額)	738	20	718

(単位: %) (参考) (単位: %)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.8	0.0	1.8
-----------------------------	-----	-----	-----

(注) 上記の2022年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権により分類しております。

また、各開示区分の金額は、2022年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

三月以上延滞債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当する債権

貸出条件緩和債権・・・要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

2022年12月末の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加しましたことから、前年同月末比965億円（年率2.0%）増加し、4兆8,791億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比511億円（年率5.4%）増加し、9,948億円となりました。

(単位：億円、%) (参考)(単位：億円)

	2022年12月末			2021年12月末	2022年9月末
	2022年12月末	2021年12月末比	年間増加率		
預金等残高	48,791	965	2.0	47,826	48,661
預金	48,529	1,047	2.2	47,482	48,319
うち個人預金	35,965	874	2.4	35,090	35,513
譲渡性預金	261	△82	△23.8	344	341
預り資産残高	9,948	511	5.4	9,436	9,776
投資信託	1,688	43	2.6	1,645	1,648
生命保険	7,829	483	6.5	7,345	7,690
国債等	429	△15	△3.4	445	438
預金等・預り資産 合計	58,739	1,477	2.5	57,262	58,437

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加しましたことから、前年同月末比646億円（年率1.6%）増加し、3兆8,805億円となりました。

(単位：億円、%) (参考)(単位：億円)

	2022年12月末			2021年12月末	2022年9月末
	2022年12月末	2021年12月末比	年間増加率		
貸出金残高	38,805	646	1.6	38,158	38,839
うち中小企業等貸出金残高	30,846	944	3.1	29,902	30,639
うち住宅ローン残高	9,294	48	0.5	9,245	9,305

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は24億円のマイナス(株式の評価損益は243億円のプラス、債券の評価損益は136億円のマイナス、その他の評価損益は131億円のマイナス)となりました。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は54億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

	(単位：億円) 2022年12月末				(参考) (単位：億円) 2022年9月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	中間連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,537	△24	256	280	7,479	40	239	199
株式	427	243	249	5	405	217	226	9
債券	5,202	△136	3	140	5,177	△62	6	68
その他	1,907	△131	3	134	1,896	△115	6	121

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

	(単位：億円) 2022年12月末				(参考) (単位：億円) 2022年9月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	309	△3	—	3	311	△2	0	2

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

※ 金利スワップ

	(単位：億円) 2022年12月末		2022年9月末
	評価損益	2022年9月末比	評価損益
金利スワップ	54	26	27

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円) (参考)			(単位:億円)		
		2022年12月末			2022年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	481	2	2	347	1	1
合計		—	2	2	—	1	1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円) (参考)			(単位:億円)		
		2022年12月末			2022年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	524	12	12	207	△3	△3
	為替予約	23	0	0	21	0	0
合計		—	13	13	—	△3	△3

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以上